

## 特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 29 JUL 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FWA3-35	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15672	国際出願日 (日.月.年) 08.12.2003	優先日 (日.月.年) 06.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> G09G3/30, G09G3/20		
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 4 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 08.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 05.07.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 鈴野 幹夫	2 F 8621
電話番号 03-3581-1101 内線 6297		

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 \_\_\_\_\_ 1-64 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 1-17, 21-43 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 18-20 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 \_\_\_\_\_ 1-39 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 3-43

理由:

☐ この国際出願又は請求の範囲 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 3-43 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

- |                          |                |
|--------------------------|----------------|
| <input type="checkbox"/> | 提出されていない。      |
| <input type="checkbox"/> | 所定の基準を満たしていない。 |
| <input type="checkbox"/> | 提出されていない。      |
| <input type="checkbox"/> | 所定の基準を満たしていない。 |

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

- |                          |                    |
|--------------------------|--------------------|
| <input type="checkbox"/> | 提出されていない。          |
| <input type="checkbox"/> | 所定の技術的な要件を満たしていない。 |

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2	有 無
	請求の範囲	1	
進歩性(IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1, 2	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1, 2	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-287700 A (松下電器産業株式会社)  
2002. 10. 04

文献2: JP 5-303078 A (オプトニクス株式会社)  
1993. 11. 16

文献3: JP 2001-125547 A (ソニー株式会社)  
2001. 05. 11

文献4: JP 2001-159871 A (シャープ株式会社)  
2001. 06. 12

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1(段落番号6-14、91-99、図1-4、14-18)の記載により新規性、進歩性を有しない。本願の「産業上の利用可能性」における記載や、第25ページ第3行-第5行等の記載からみて、文献1の動画等は本請求の範囲の画像コンテンツの種別に相当する。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2(請求項1、段落番号9)、文献3(段落番号19-21、図5)、文献4(段落番号7、26、27、32、33、42、図1-3、9、11)の記載により新規性、進歩性を有しない。文献2-4には垂直同期信号に同期してバックライトを制御する点が記載されている。

コンテンツの種別を検出することを特徴とする請求の範囲第11項乃至第14項のいずれかに記載の液晶表示装置。

17. ユーザにより入力された映像ソース選択指示情報に基づいて、表示すべき画像コンテンツの種別を検出することを特徴とする請求の範囲第11項乃至第14項のいずれかに記載の液晶表示装置。

18. (補正後) 表示すべき画像信号の液晶パネルに対する表示期間と非表示期間とを1フレーム期間内に設ける液晶表示装置であって、

表示すべき画像コンテンツの種別を検出する手段と、

前記検出された画像コンテンツの種別に基づいて、前記1フレーム期間内における画像信号の表示期間の割合を可変制御する手段とを備えたことを特徴とする液晶表示装置。

19. (補正後) 前記1フレーム期間内における画像信号の表示期間の割合に応じて、入力画像信号の階調レベルを可変することを特徴とする請求の範囲第18項に記載の液晶表示装置。

20. (補正後) 前記1フレーム期間内における画像信号の表示期間の割合に応じて、入力画像信号に対応して前記液晶パネルに印加する階調電圧を可変することを特徴とする請求の範囲第18項に記載の液晶表示装置。

21. 放送データに含まれるコンテンツ情報に基づいて、表示すべき画像コンテンツの種別を検出することを特徴とする請求の範囲第18項乃至第20項のいずれかに記載の液晶表示装置。

22. 外部メディアから得られるコンテンツ情報に基づいて、表示すべき画像コンテンツの種別を検出することを特徴とする請求の範囲第18項乃至第20項のいずれかに記載の液晶表示装置。

23. ユーザにより入力された映像ソース選択指示情報に基づいて、表示すべき画像コンテンツの種別を検出することを特徴とする請求の範囲第18項乃至第20項のいずれかに記載の液晶表示装置。

24. 表示すべき画像信号を液晶表示パネルに書き込むとともに、バックライト光源を1フレーム期間内で間欠点灯する液晶表示装置であって、

ユーザ指示入力を検出する手段と、

前記検出されたユーザ指示に基づいて、前記バックライト光源の点灯時間を可変制御する手段とを備えたことを特徴とする液晶表示装置。

25. 前記バックライト光源は、前記液晶表示パネルに供給される垂直同期信号に同期して1フレーム期間毎に全面フラッシュ発光するものであることを特徴とする請求の範囲第24項に記載の液晶表示装置。

26. 前記バックライト光源は、複数の発光領域を前記液晶表示パネルに供給される垂直同期信号及び水平同期信号に同期して順次スキャン点灯するものであることを特徴とする請求の範囲第24項に記載の液晶表示装置。

27. 前記バックライト光源の点灯期間に応じて、該バックライト光源の発光強度を可変することを特徴とする請求の範囲第24項乃至第26項のいずれかに記載の液晶表示装置。

28. 前記バックライト光源の点灯期間に応じて、入力画像信号の階調レベルを可変することを特徴とする請求の範囲第24項乃至第27項のいずれかに記載の液晶表示装置。

29. 前記バックライト光源の点灯期間に応じて、入力画像信号に対応して前記液晶パネルに印加する階調電圧を可変することを特徴とする請求の範囲第24乃至第27項のいずれかに記載の液晶表示装置。

30. 前記ユーザ指示に基づいて、入力画像信号のフレーム周波数を可変することを特徴とする請求の範囲第24項乃至第29項のいずれかに記載の液晶表示装置。

31. ユーザにより入力された映像ソース選択指示情報に基づいて、前記バックライト光源の点灯時間を可変することを特徴とする請求の範囲第24項乃至第30項のいずれかに記載の液晶表示装置。

32. ユーザにより入力された映像調整指示情報に基づいて、前記バックライト光源の点灯時間を可変することを特徴とする請求の範囲第24項乃至第30項のいずれかに記載の液晶表示装置。

33. 表示すべき画像信号と黒表示信号とを1フレーム期間内で液晶表示パネルに書き込む液晶表示装置であって、

ユーザ指示入力を検出する手段と、

前記検出されたユーザ指示に基づいて、前記黒表示信号を液晶表示パネルに供給する期間を可変制御する手段とを備えたことを特徴とする液晶表示装置。

34. 前記黒表示信号の供給期間に応じて、前記液晶表示パネルを照射するバックライト光源の発光強度を可変することを特徴とする請求の範囲第33項に記載の液晶表示装置。

35. 前記黒表示信号の供給期間に応じて、入力画像信号の階調レベルを可変することを特徴とする請求の範囲第33項又は第34項に記載の液晶表示装置。

36. 前記黒表示信号の供給期間に応じて、入力画像信号に対応して前記液晶パネルに印加する階調電圧を可変することを特徴とする請求の範囲第33項又は第34項に記載の液晶表示装置。

37. ユーザにより入力された映像ソース選択指示情報に基づいて、前記黒表示信号の供給期間を可変することを特徴とする請求の範囲第33項乃至第36項のいずれかに記載の液晶表示装置。

38. ユーザにより入力された映像調整指示情報に基づいて、前記黒表示信号の供給期間を可変することを特徴とする請求の範囲第33項乃至第36項のいずれかに記載の液晶表示装置。

39. 表示すべき画像信号の液晶パネルに対する表示期間と非表示期間とを1フレーム期間内に設ける液晶表示装置であって、

ユーザ指示入力を検出する手段と、

前記検出されたユーザ指示に基づいて、前記1フレーム期間内における画像信

08 April 2004

号の表示期間の割合を可変制御する手段とを備えたことを特徴とする液晶表示装置。

40. 前記1フレーム期間内における画像信号の表示期間の割合に応じて、入力画像信号の階調レベルを可変することを特徴とする請求の範囲第39項に記載の液晶表示装置。

41. 前記1フレーム期間内における画像信号の表示期間の割合に応じて、入力画像信号に対応して前記液晶パネルに印加する階調電圧を可変することを特徴とする請求の範囲第39項に記載の液晶表示装置。

42. ユーザにより入力された映像ソース選択指示情報に基づいて、前記1フレーム期間内における画像信号の表示期間の割合を可変することを特徴とする請求の範囲第39項乃至第41項のいずれかに記載の液晶表示装置。

43. ユーザにより入力された映像調整指示情報に基づいて、前記1フレーム期間内における画像信号の表示期間の割合を可変することを特徴とする請求の範囲第39項乃至第41項のいずれかに記載の液晶表示装置。